

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,745,940,294	固定負債	65,029,646,830
有形固定資産	112,876,404,241	地方債等	55,651,959,379
事業用資産	61,997,293,529	長期未払金	-
土地	26,696,796,546	退職手当引当金	6,724,469,746
立木竹	3,089,552,405	損失補償等引当金	-
建物	90,572,904,291	その他	2,653,217,705
建物減価償却累計額	-59,081,244,019	流動負債	5,109,566,820
工作物	666,035,486	1年内償還予定地方債等	4,293,394,896
工作物減価償却累計額	-465,906,052	未払金	191,381,345
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	86,249
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	505,707,840
航空機	-	預り金	116,384,278
航空機減価償却累計額	-	その他	2,612,212
その他	-	負債合計	70,139,213,650
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	519,154,872	固定資産等形成分	127,584,187,747
インフラ資産	48,850,114,319	余剰分(不足分)	-64,546,432,358
土地	14,346,719,663	他団体出資等分	-
建物	1,592,367,635		
建物減価償却累計額	-930,896,214		
工作物	87,490,951,379		
工作物減価償却累計額	-54,899,465,517		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,250,437,373		
物品	5,033,698,426		
物品減価償却累計額	-3,004,702,033		
無形固定資産	65,031,658		
ソフトウェア	45,223,526		
その他	19,808,132		
投資その他の資産	8,804,504,395		
投資及び出資金	922,737,853		
有価証券	16,176,853		
出資金	906,561,000		
その他	-		
長期延滞債権	823,217,694		
長期貸付金	964,118,136		
基金	6,147,002,106		
減債基金	1,849,249,376		
その他	4,297,752,730		
その他	12,090,955		
徴収不能引当金	-64,662,349		
流動資産	11,431,028,745		
現金預金	4,780,657,623		
未収金	814,662,386		
短期貸付金	1,421,631		
基金	5,836,825,822		
財政調整基金	5,836,825,822		
減債基金	-		
棚卸資産	915,813		
その他	500,000		
徴収不能引当金	-3,954,530		
繰延資産	-	純資産合計	63,037,755,389
資産合計	133,176,969,039	負債及び純資産合計	133,176,969,039

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	64,951,758,342
業務費用	23,724,436,853
人件費	9,311,977,762
職員給与費	7,816,872,373
賞与等引当金繰入額	505,707,840
退職手当引当金繰入額	-
その他	989,397,549
物件費等	13,001,030,371
物件費	8,980,337,280
維持補修費	370,725,209
減価償却費	3,649,919,968
その他	47,914
その他の業務費用	1,411,428,720
支払利息	618,903,474
徴収不能引当金繰入額	59,264,109
その他	733,261,137
移転費用	41,227,321,489
補助金等	31,871,855,731
社会保障給付	7,613,696,900
その他	47,967,751
経常収益	2,683,781,552
使用料及び手数料	1,519,876,356
その他	1,163,905,196
純経常行政コスト	62,267,976,790
臨時損失	251,798,754
災害復旧事業費	155,534,562
資産除売却損	94,656,912
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,607,280
臨時利益	24,050,072
資産売却益	24,049,152
その他	920
純行政コスト	62,495,725,472

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,666,149,859	126,366,364,702	-61,700,214,843	-
純行政コスト(△)	-62,495,725,472		-62,495,725,472	-
財源	60,540,511,673		60,540,511,673	-
税収等	43,407,065,734		43,407,065,734	-
国県等補助金	17,133,445,939		17,133,445,939	-
本年度差額	-1,955,213,799		-1,955,213,799	-
固定資産等の変動(内部変動)		905,623,115	-905,623,115	
有形固定資産等の増加		3,771,241,323	-3,771,241,323	
有形固定資産等の減少		-3,726,318,030	3,726,318,030	
貸付金・基金等の増加		5,062,331,455	-5,062,331,455	
貸付金・基金等の減少		-4,201,631,633	4,201,631,633	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	312,199,930	312,199,930		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	14,619,399	-	14,619,399	
本年度純資産変動額	-1,628,394,470	1,217,823,045	-2,846,217,515	-
本年度末純資産残高	63,037,755,389	127,584,187,747	-64,546,432,358	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,446,296,942
業務費用支出	21,218,975,453
人件費支出	9,297,111,475
物件費等支出	10,577,445,603
支払利息支出	618,903,474
その他の支出	725,514,901
移転費用支出	41,227,321,489
補助金等支出	31,871,855,731
社会保障給付支出	7,613,696,900
その他の支出	47,967,751
業務収入	64,530,041,879
税収等収入	43,421,125,413
国県等補助金収入	17,471,587,345
使用料及び手数料収入	1,523,296,604
その他の収入	2,114,032,517
臨時支出	200,214,721
災害復旧事業費支出	155,534,562
その他の支出	44,680,159
臨時収入	24,332,552
業務活動収支	1,907,862,768
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,194,312,791
公共施設等整備費支出	3,702,812,087
基金積立金支出	2,905,848,704
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	585,652,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,534,912,655
国県等補助金収入	854,820,692
基金取崩収入	1,965,342,116
貸付金元金回収収入	604,516,201
資産売却収入	50,103,830
その他の収入	60,129,816
投資活動収支	-3,659,400,136
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,122,274,733
地方債等償還支出	4,122,274,733
その他の支出	-
財務活動収入	6,036,820,000
地方債等発行収入	6,036,820,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,914,545,267
本年度資金収支額	163,007,899
前年度末資金残高	4,501,265,446
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,664,273,345
前年度末歳計外現金残高	116,728,064
本年度歳計外現金増減額	-343,786
本年度末歳計外現金残高	116,384,278
本年度末現金預金残高	4,780,657,623

全体会計財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～17年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権および貸付金の徴収不能または回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体(会計)については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

(1)係争中の訴訟等

名称：損害賠償請求事件

金額：220万8,420円

事件番号：松山地方裁判所 平成29年(ワ)423号

V. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

	団体(会計)名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	ひうち地域振興整備事業特別会計	一般会計	全部連結
3	土地開発事業特別会計	一般会計	全部連結
4	住宅新築資金等貸付事業特別会計	一般会計	全部連結
5	畑地かん水事業特別会計	一般会計	全部連結
6	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
7	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	特別会計	全部連結
8	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結
9	港湾上屋事業特別会計	特別会計	全部連結
10	小松地域交流事業特別会計	特別会計	全部連結
11	本谷温泉事業特別会計	特別会計	全部連結
12	後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
13	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
14	病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

※簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、小規模下水道事業特別会計については、現在、地方公営企業法適用の移行取組中であるため、完了後に合算します。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用土地	101百万円
-------	--------